

平成26年度 一般会計歳入歳出 決算認定に対する討論 (要旨)

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。

反対 緊急財政対策優先で、増税に苦しむ区民に負担増の押し付け！

日本共産党目黒区議団 **石川 恭子** 議員

反対理由の第一は、区長は消費税を社会保障費の財源と評価し、増税負担に苦しむ区民を守るどころか、さらなる負担を押し付けた。高齢者のおむつの有料化や保育料の値上げ等、区民から怒りの声が上がる。第二は、重要課題である認可保育園・特別養護老人ホームの増設に真摯に取り組まなかった。認可保育園に入園できない子は希望者の59パーセントと最悪事態。特別養護老人ホームは14年間建設ゼロ。新たな保育園・特別養護老人ホームの計画を明らかにしたが、他区の取組みと比べ遅い。第三は、経費削減と施設使用料の値上げ等負担増のアクションプログラムを3年目も区民に押し付け

た。その結果、区の基金(貯金)は計画以上の139億円となる。さらに貴重なJR跡地をはじめ区有地を売却した。第四は、区有施設見直し方針ハコモノ3原則(新しい施設は作らない、一人あたりの施設面積を決めるなど)を押し付け、必要な区営住宅や区立保育園の整備ができない。第五は、3年間で職員193人を削減し、さらに推し進めようとしている。職員削減は、長時間労働と区民サービスの低下をもたらし、図書館では苦情が噴出している。以上、「住民の福祉向上」の立場に立ち国の悪政から区民を守るどころか、緊急財政対策を優先しサービスの低下と負担増を押し付けた。

賛成 財政健全化を積極的に進め、地域課題に的確に対応せよ！

自由民主党目黒区議団 **佐藤 昇** 議員

私は、自由民主党目黒区議団を代表して、賛成の立場から討論を行う。区財政の改善は、一定の成果が見られるが硬直化している状況は変わらず、積立基金の額は極めて少ない。今後も財政健全化の取組みを積極的に進めよ。意見・要望として、①外部監査の復活と、公会計制度のさらなる前進、資料のペーパーレス化、財調基金の積立で、第四中学校跡地を地元区民のためにも早期整備を。②自助・共助・公助の防災意識向上、避難所運営協議会の拡充、防犯カメラ設置推進。③2020年オリンピック・パラリンピックの公式競技練習会場誘致と気運醸成推進、目黒マラソンの体制

反対 青木区長失格！保育園も開園できず、職員の刑事事件まがいも見過ごす！

須藤 甚一郎 議員

闘う・無所属の須藤甚一郎が、一般会計決算認定に反対する理由はこうだ。青木区長及び区職員の行為で区民無視の典型が、平町の認定保育園開設予定の不手際だ。住民に説明せず突然、園児募集を区報に掲載。住民の反対は当然。現在も未解決のまま。定期監査結果に刑事事件に匹敵する

大問題がいっぱい。物品購入には2者以上の見積書必要、1者でいい5万円以内に割り何度も契約(16の課で)。30万円以内の工事契約で緊急対応は1者の見積書でいいので緊急と偽って契約(17の課)。契約書に暴力団排除条項のないもの(9の課)。こんな状態を見過ごす青木区長の責任重大で失格！

住所が変わりました
竹村ゆうい議員(無)
〒152-0001 中央町1-3-14-206
電話番号は変更ありません

決算特別委員会正副委員長



副委員長 森 美彦 委員長 今井 れい子

賛成 「支え合い」の充実で、誰もが安心して住み続けられる目黒に！

公明党目黒区議団 **いいじま 和代** 議員

財政健全化3カ年の最終年度を迎え、国の経済対策による景気の上向きで、着実な成果を上げたが、区有施設の見直し、地域包括ケアの構築、保育園待機児童問題等、多額な経費がかかる行政課題は目白押しである。財政健全化の振り返りは区民視点で行い、今後の区政に生かす必要がある。個別課題として、地域の安心安全では、近年の異常気象を捉え、危機管理体制の強化。防犯対策は、生活安全パトロール車を犯罪ホット・スポットに傾注した未然防止に努めること。子育て支援は、保育所に学校空き教室の活用展開。いじめは、担任に放任せず、全教員が問題共有し、一丸で

最善策を講じること。区民の健康に関しては、行政窓口のゲートキーパー研修の拡大。長寿社会を迎えるにあたり、シニアいきいきポイントのさらなる推進、ロコモ予防の普及に努めること。また、認知症カフェのボランティアに、認知症サポーターが参加する仕組みを要望する。環境に関しては、自転車事故の低減のための走行環境整備、警察との連携、交通安全教育の普及に、一層の力を注ぐよう要望する。将来にわたり、健全財政の下で、誰もが安心して住み続けられることを前提に、議案第52号平成26年度目黒区一般会計歳入歳出決算の認定に賛成する。

賛成 不断の行財政改革を！そして、議会も変わらなければ。

民主党目黒区議団 **西崎 つばさ** 議員

平成26年4月に消費税が引き上げられた。社会保障の持続性の観点から避けて通れない道だと考えるが、一方で区内事業者や区民生活に与える影響には常に留意する必要がある。この年度は「財政健全化に向けたアクションプログラム」の最終年として、財政の立て直しと区民サービスの向上が同時に図られた。財政状況が漸次改善していることは評価できるが、いまだ道半ばであり、区有施設の見直しや行政評価制度の導入を含め、不断の行財政改革に取り組むことが望まれる。我が会派は、決算審査を通じ、今後の区政について、収入未済や不納欠損の整理に

賛成 区民に大きな果実があるなら、新たな挑戦を恐れるな！

維新の党・無所属目黒区議団 **小沢 あい** 議員

平成26年度は、平成20年度のリーマンショックに端を発した大幅な税収減に対応した「財政健全化に向けたアクションプログラム」(緊急財政対策)の最終年度だった。経常収支比率の改善と基金の積み増しを理由に、区は成果が上がったと振り返り一段落つけている。しかし、経常収支比率は適正範囲の70~80パーセントにはまだまだ及ばないし、これから悪化する要素はいくつもある。例えば、人口構造は40年後に生産年齢人口が70パーセントから50パーセントまで減少し、逆に高齢者人口は今の倍の40パーセントにも増加する。歳入減と歳出増は避けられない。また、175施設の維持費に200億円、更新経費に70億円以上が、これから毎年区

政に重くのしかかってくる。さらには、30年以内に70パーセントの確率で起こると言われている首都直下型地震、その財政的備えも大きな課題だ。よって、財政対策はこれから正念場であり、緊急一時的なものであってはならず手綱を緩めることは許されない。私たちはその対策として、歳出減のための区有施設見直しの早期実施を求めた。歳入増のためには低所得者対策一辺倒から中高所得者対策を手厚くし、税収や税外収入を上げる処方箋も提案した。また、それをいかに再分配するか個別具体的に質疑した。それらが、次の予算編成に新たに生かされることを期待して、平成26年度の決算認定に賛成する。

平成26年度 各会計 歳入歳出決算のあらまし

各会計の決算額、一般会計決算の内訳の概要は、図表のとおりです。(図表の数値は、四捨五入をした関係で、一部合計が合わない場合があります。)

詳しくは、「平成26年度目黒区各会計歳入歳出決算書」をご覧ください。

賛成 財政健全化のアクションプログラムはまちづくりに効果があったか

未来倶楽部・生活者ネットワーク **広吉 敦子** 議員

財政健全化のアクションプログラムは3年経過の後、さらに5年間の実施計画を立て着実にすすめていくと言うことだが、根本的な問題である過去の財務に関して分析作業を踏み込んで行い長期的に対策を考えるべき。全小中学校の天井非構造部材落下防止対策完了、避難所運営協議会4つ増は評価する。災害時の要配慮者の補充避難場所は今から少しずつでも増やしていくべき。不燃化特区指定の「原町1丁目洗足1丁目地区」、「目黒本町5丁目地区」は道路拡幅事業にとどまることなく防災まちづくりをすべき。都市型老人ホーム開設、障害のあるかたの就労支援B型と生活介護の定員増は評

価できる。保育所持機児童対策は保育所定員拡大、小規模保育所整備取組は評価するが、当事者を含めたより現状に合った保育の在り方検討会を開くべき。学校教育は地域の協力も得ながら生きる力を育む自己肯定観を高める教育を行うべき。平成29年に建て替えて工予定の目黒清掃工場に関して、区民の環境保全意識の高さに依存するのではなく行政レベルでの環境負荷低減事業を進め、今後のごみ行政を考えるきっかけにすべき。区政全般において区民との協働の方針を前進させ、区民の生活がより豊かになることを目指すべき。

賛成 財政難の説明責任を果たし、財政健全化と信頼得る組織体制の構築を

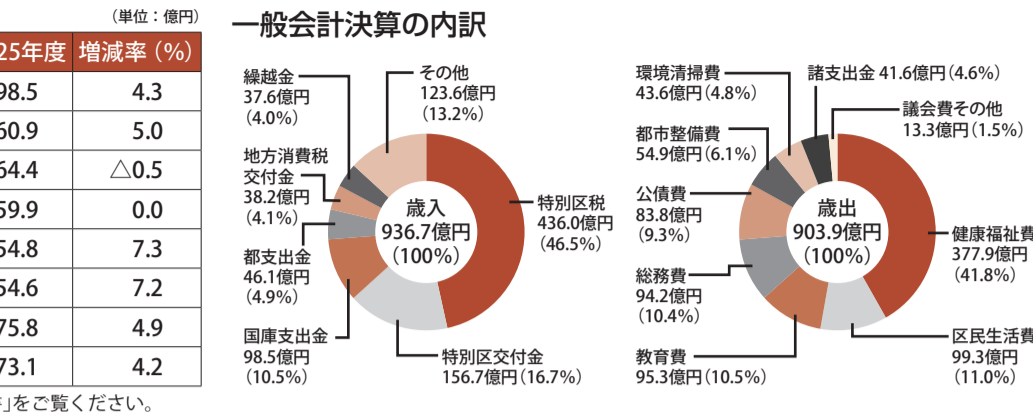
鴨志田 リエ 議員

目黒区の歴代の区長は貯金の意識が低く、貯金よりも住民サービスを重視してきた。リーマンショック後、目黒区は大幅な減収となり、住民サービスを維持する貯金が少なかったため緊縮財政対策を行い「目黒ショック」と報道された。その後は歳出削減と増収により貯金が増えたが、景気回復なくして貯金の積み

増しはなかった。今も「目黒区は赤字か」の問いが絶えず、イメージを払拭するために区民へ説明責任を果たし、次の危機に備え財政健全化に取り組み、職員の危機管理意識を徹底し、区民の信頼にこたえ得る組織体制の構築に努め、目黒の力を高めよ。

地方税財源の拡充に関する意見書

住民福祉の増進等に責任を負う地方自治体においては、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。しかし、国は、平成26年度税制改正において、地方法人特別税・地方法人特別譲与税を継続するとともに、地方消費税率の引上げにより、地方自治体間の財政力格差がさらに拡大するとの理由から、地方の貴重な自主財源である法人住民税の国税化を新たに導入した。また、消費税率の10パーセントへの引上げ時には、これをさらに進めることとした。6月末に決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」においても、「地方の税収増が見込まれる中、「税制抜本改革法」を踏まえ、地域間の税源の偏在を是正する方策を講ずる」とされており、法人住民税の国税化の更なる拡大や他の不合理な偏在是正措置の導入が危惧される。こうした措置は、地方税財源の拡充につながるらず、地方の自立そのものを妨げ、地方分権の流れに逆行するものである。目黒区には、住民の暮らしや企業活動を支えるため、子育て・教育環境の整備や福祉・医療の充実などはもとより、高度成長期に全国に先駆けて建設された公共施設の維持・更新、防災力の強化など、大都市特有の膨大な財政需要が存在しており、税収増のみに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当でない。地方自治体が責任を持って充実した住民サービスを提供していくためには、需要に見合う財源の確保が不可欠であり、地方財政が抱える巨額の財源不足という問題は、限られた地方税財源の中での財源調整では根本的な解決を図るこ



賛成 さらに区民負担を強いるのではなく、豊かな目黒へ建て直しを

竹村 ゆうい 議員

小学校の改築が延期になり、特別養護老人ホームの整備も遅れ、保養所がなく、地震の学習館も閉館、図書館の開館時間も短縮、施設利用料も値上げ、商店街や団体への補助金も減った。3年間に渡る831の事務事業見直しと様々な区民サービスの切下げにより区の貯金は借金

に追いついてきたが、緊急財政対策で不利益を被っているのは、まぎれもなく目黒区民である。アクションプログラムを契機に本当の意味での財政健全化を成し得るべく、さらに区民負担を強いるのではない形で豊かな目黒へ建て直していただくと信じて、本決算に賛成する。

議員写真展

芸術の秋、議員写真展が開かれます。回を重ねて27回目となった今年の写真展のテーマは、【かたち】です。議員活動の合間をぬって撮影したもので、毎年秋に開催しています。今年も目黒区議会議員等の力作が展示されますので、お気軽にお立ち寄りください。

【開催日時】	11月24日(火)	12:30~16:00
	25日(水)~26日(木)	9:00~16:00
	27日(金)	9:00~15:00
【会場】	目黒区総合庁舎5階 区議会第一会議室	
【問い合わせ】	区議会事務局庶務係 ☎03-5722-9413	
主催:	目黒区議員美術同好会 協賛: 目黒区議員文化会	

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年9月29日

目黒区議会議長 田島 けんじ

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
社会保障・税一体改革担当大臣
経済財政政策担当大臣
地方創生担当大臣

あて